

2012年11月29日

防衛省南関東防衛局
局長 山本 達夫 様

厚木基地爆音防止期成同盟
委員長 藤田 榮治
第四次厚木爆音訴訟原告団
団長 藤田 榮治
代表 岡本 聖哉
神奈川平和運動センター
代表 宇野 峰雪

原子力空母の母港化に反対し基地のない神奈川をめざす県央共闘会議

防衛省の情報隠蔽に抗議しMV 22 オスプレイの配備撤回を求める要請書

11月17日、轟音とともに空母艦載機が厚木基地に飛来しました。そして、また基地周辺は、爆音の嵐に見舞われています。今年の5月に不意の通告とともに始まった艦載機の離着陸訓練の連続爆音がよみがえってきます。また、2月に起きた部品落下事故の恐怖をまざまざと思い出します。連日繰り返される生活妨害、健康破壊の爆音に強く抗議します。

オスプレイの運用について、11月1日に米軍から伝えられた当面の訓練計画の中で、厚木基地の使用が盛り込まれていたという報道がありました。防衛省幹部もこのことを認めています。翌2日に開催された全国知事会で、防衛大臣は、そのことについては一言も触れておりませんでした。「地元の高い反発を招く」のを懸念したという理由が付けられています。都合の悪いことは伏せ、なし崩し的に既成事実を作っていくという相変わらずの防衛省の手法に、強い怒りを憶えます。

そもそも、オスプレイの配備については、隠蔽と欺瞞の連続でした。まず、1997年に海兵隊の機関紙でオスプレイの配備が計画されていることが掲載されているにもかかわらず、国会答弁では一貫して否定し続けたこと、今年6月に公表された環境レビューで、飛行高度やオートローテーション機能などについて安全性が疑問視されたにもかかわらず、それを追及しないばかりか米軍の回答を鵜呑みにしたこと、配備後、日米合同委員会がまとめた「覚え書き」を逸脱する飛行を繰り返しているにもかかわらず、何らの抗議もせず追認し続けるなど、枚挙にいとまがありません。

2日の全国知事会において防衛大臣は、「早ければ11月にも本土の施設に飛来し、定期的に展開する可能性がある。」と発言されています。おそらく今までの例からして、防衛省は、米軍からの訓練開始日程や、それが本土基地への分散配備を意味するものかどうかなどの情報を受けているものと思われます。仮に、未確認であったとしても、早急に詳細を把握し、関係自治体に公開する義務があります。とりわけ、艦載機の訓練騒音・部品落下事故などによる被害を受けている厚木基地は尚更です。

民家が基地のフェンス沿いまで密集している厚木基地で、もし、墜落事故が起きれば大惨事になりかねません。過去3次にわたる訴訟で爆音が違法状態である厚木基地に更にオスプレイが配備することは許されないことです。

基地周辺の市民の声を聞き、それを上司に伝える任務を持つ南関東防衛局として、今度こそ国民の安全を守る立場に立ち帰り、訓練の中止を求め、オスプレイの配備自体も撤回するよう防衛省に伝えることを要請します。